



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 47,816 | 5.7 | 3,126 | 7.1 | 3,095 | △8.4 | 2,496 | △45.5 |
| 27年3月期 | 45,220 | 7.5 | 2,918 | 28.2 | 3,379 | 50.4 | 4,580 | 78.8 |

(注) 包括利益 28年3月期 △40百万円 (ー%) 27年3月期 5,842百万円 (116.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 63.81 | ー | 23.4 | 7.8 | 6.5 |
| 27年3月期 | 117.09 | ー | 58.8 | 9.0 | 6.5 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 40,254 | 10,666 | 26.5 | 272.67 |
| 27年3月期 | 39,011 | 10,708 | 27.4 | 273.72 |

(参考) 自己資本 28年3月期 10,666百万円 27年3月期 10,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 4,534 | △3,086 | △973 | 1,661 |
| 27年3月期 | 5,416 | △769 | △4,102 | 1,273 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 28年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 29年3月期(予想) | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 24,600 | 3.1 | 1,450 | △23.7 | 1,500 | △22.3 | 1,450 | △21.7 | 37.1 |
| 通期 | 50,000 | 4.6 | 3,200 | 2.3 | 3,250 | 5.0 | 3,000 | 20.2 | 76.7 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P14からの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 39,131,000株 | 27年3月期 | 39,131,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 9,938株 | 27年3月期 | 9,255株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 39,121,206株 | 27年3月期 | 39,121,873株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 42,312 | 13.1 | 2,004 | △4.0 | 2,466 | 17.9 | 2,081 | △40.9 |
| 27年3月期 | 37,402 | 5.4 | 2,088 | 132.2 | 2,091 | 95.6 | 3,523 | 126.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 53.20 | — |
| 27年3月期 | 90.06 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 32,725 | | 7,740 | | 23.7 | 197.85 | | |
| 27年3月期 | 30,195 | | 5,736 | | 19.0 | 146.64 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 7,740百万円 27年3月期 5,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 6. その他 | 24 |
| (1) 役員の変動 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における世界経済は、米国における雇用環境の改善により個人消費を中心に緩やかに拡大したものの、中国を始めとするアジア新興国における経済成長の鈍化など、不安定な状況が続いております。わが国経済においても、上半期は企業収益や雇用情勢の改善など回復基調となったものの、下半期はマイナス金利の導入にもかかわらず円高・株式市場の低迷に見舞われるなど先行きが不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループでは「果敢に挑戦し、一步前へ」を目標として積極的な製品開発、拡販活動を実践すべく活動してまいりました。特に、電子デバイス製品におけるスマートフォン向けのSAW(Surface Acoustic Wave)、MEMS(Micro Electrical Mechanical Systems)、マイクロ波デバイス(GaAs IC)や、主力のオペアンプ・コンパレータの拡販に注力いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、マイクロ波管・周辺機器において、売上が前年度を下回る結果となったものの、マイクロ波応用製品および主力の電子デバイスにおいて、円安効果も加わり、全体として概ね堅調に推移したことにより、前年度と比べて、売上高、営業利益とも増加いたしました。第4四半期における急激な円高の進行による為替差損の計上により、経常利益につきましては、前年度と比べ減少しました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に当社川越製作所の土地の一部譲渡に伴う特別利益947百万円の計上があったこと、および平成28年4月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度において、繰延税金資産を減額し、法人税等調整額に417百万円を計上したことにより、前年度に比べて、当期は減少しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

| | | | |
|-----------------|-----------|-------|---------|
| 売上高 | 47,816百万円 | (前年度比 | 5.7%増) |
| 営業利益 | 3,126百万円 | (前年度比 | 7.1%増) |
| 経常利益 | 3,095百万円 | (前年度比 | 8.4%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,496百万円 | (前年度比 | 45.5%減) |

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。(マイクロ波管・周辺機器)

官公需では国内において電子管、レーダーコンポーネントの主要顧客からの受注が低迷し、前年度と比べ売上が減少しました。民需では、海外においてOEM、リプレースメント市場向けは順調に推移したものの、国内において主要レーダーメーカー向け電子管、マリンコンポーネントの売上は低調なものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、全体として前年度と比べ減少したものの、製造費用の削減等によりセグメント利益は増加しました。

| | | | |
|---------|----------|-------|---------|
| 売上高 | 3,039百万円 | (前年度比 | 5.6%減) |
| セグメント利益 | 524百万円 | (前年度比 | 32.7%増) |

(マイクロ波応用製品)

主力の衛星通信用コンポーネント製品が、国内において防災向けが低調であったものの、海外においては全般的に好調に推移し、特に米国のチェーンストアー通信網向けの汎用品が好調に推移しました。また、センサー用コンポーネント製品も、国内において照明機器、自動販売機向けが好調に推移し、海外においても侵入警戒センサー向けが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ増加し、売上増および生産増に伴う生産効率の向上により、セグメント利益は大幅に増加しました。

| | | | |
|---------|----------|-------|---------|
| 売上高 | 3,302百万円 | (前年度比 | 27.2%増) |
| セグメント利益 | 530百万円 | (前年度比 | 78.2%増) |

(電子デバイス)

中国経済の減速等の影響もあって、子会社の受託生産販売が大幅に減少しましたが、スマートフォン向けを中心とするマイクロ波デバイス(GaAs IC)やSAWファウンドリーにおいて、積極的な増産のための設備投資を行った結果、生産能力が大幅に向上し、販売増となったことに加え、主力のオペアンプ・コンパレータ等の半導体集積回路製品についても、車載向けを中心に年間を通じて堅調な売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年度と比べ増加したものの、急激な増産対応のための生産効率の低下および人件費増等により製造原価が増加し、セグメント利益については減少しました。

| | | | |
|---------|-----------|-------|--------|
| 売上高 | 41,474百万円 | (前年度比 | 5.2%増) |
| セグメント利益 | 3,637百万円 | (前年度比 | 2.9%減) |

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国経済や欧州経済が引き続き拡大傾向にあるものの、中国を始めとするアジア新興国における経済成長の鈍化による不透明さを抱えており、国内経済におきましても、世界経済の不安定さを背景とした輸出の伸び悩み、円高の進行、株価の下落などの下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

このような情勢下、当社グループでは、SAW、MEMSおよびマイクロ波デバイス（GaAs IC）等、今後の成長戦略において、特に重要製品として位置づけている製品群について、引き続き積極的な開発や拡販活動を推進するとともに、コスト競争力向上を目指し、海外生産の強化や海外物流拠点の確立等のグローバル対応力の強化に取り組んでまいります。

現時点での平成29年3月期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

(連結業績予想)

| | | | |
|---------------------|-----------|-------|---------|
| 売上高 | 50,000百万円 | (当年度比 | 4.6%増) |
| 営業利益 | 3,200百万円 | (当年度比 | 2.3%増) |
| 経常利益 | 3,250百万円 | (当年度比 | 5.0%増) |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 3,000百万円 | (当年度比 | 20.2%増) |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、たな卸資産および有形固定資産の増加などにより前年度末比1,243百万円増加して40,254百万円となりました。負債合計は、退職給付に係る負債の増加などにより前年度末比1,284百万円増加して29,587百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比41百万円減少して10,666百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.9ポイント減少して26.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比387百万円増加（前年度は664百万円の増加）して1,661百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が3,063百万円（前年度は4,310百万円）となり、減価償却費2,079百万円（前年度は2,330百万円）、売上債権の減少額420百万円（前年度は増加額△258百万円）、たな卸資産の増加額△1,102百万円（前年度は減少額122百万円）などを調整した結果、営業活動では4,534百万円の資金の増加（前年度は5,416百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△2,979百万円（前年度の支出△1,803百万円）となったことなどから、投資活動では3,086百万円の資金の減少（前年度は769百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額が△249百万円（前年度は減少額△2,913百万円）、長期借入金の減少額が△703百万円（前年度は減少額△1,166百万円）となったことなどから、財務活動では973百万円の資金の減少（前年度は4,102百万円の資金の減少）となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度と比較して、営業活動では減価償却費の増加やたな卸資産の減少などにより資金の増加幅が拡大する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の返済額の増加などにより資金の減少幅は拡大する見込みであります。

これにより、翌連結会計年度末の資金の残高は当連結会計年度末と同程度となるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 12.7 | 20.1 | 27.4 | 26.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 22.7 | 32.7 | 49.5 | 41.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 4,647.9 | 370.5 | 218.8 | 238.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1.7 | 23.1 | 45.9 | 51.1 |

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、上記の金額およびこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成27年4月28日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。これは、ここ数年間にわたり抜本的な経営合理化策を実施したことにより、業績は回復基調にあるものの、当社単体における配当原資たる剰余金が、配当可能な水準には至らないと見込まれるためであります。株主の皆様におかれましては、ご理解下さいますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当社グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成26年3月に(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(6,220百万円・契約期間3年)を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項および期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当社グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更(返済に関する期限の利益の喪失等)をもたらす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、この契約による借入金残高は、4,220百万円であります。

② 為替によるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当社グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当社グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

| 当社グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率 | |
|---------------------------|----------|
| 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
| 52.3% | 59.8% |

③ 海外への事業展開に伴うリスク

現状、当社グループにとって最大の国外市場は東アジア地域であります。当該地域において予測し得ない社会的混乱が発生した場合や、当社グループの事業活動上不利な法改正や制度変更等が行われた場合、事業活動に支障を来し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④ 市況変動によるリスク

当社グループの連結売上高に占める電子デバイスの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体等に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

| 当社グループの連結売上高全体に占める電子デバイス売上高比率 | |
|-------------------------------|----------|
| 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
| 87.1% | 86.7% |

⑤ 災害、事故によるリスク

当社グループは、内部統制システムの運用により災害・事故の未然防止および発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜や業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育および社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 製品の品質によるリスク

当社グループは、調達、設計、開発および製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社 日清紡ホールディングス(株)、当社および子会社8社で構成されております。

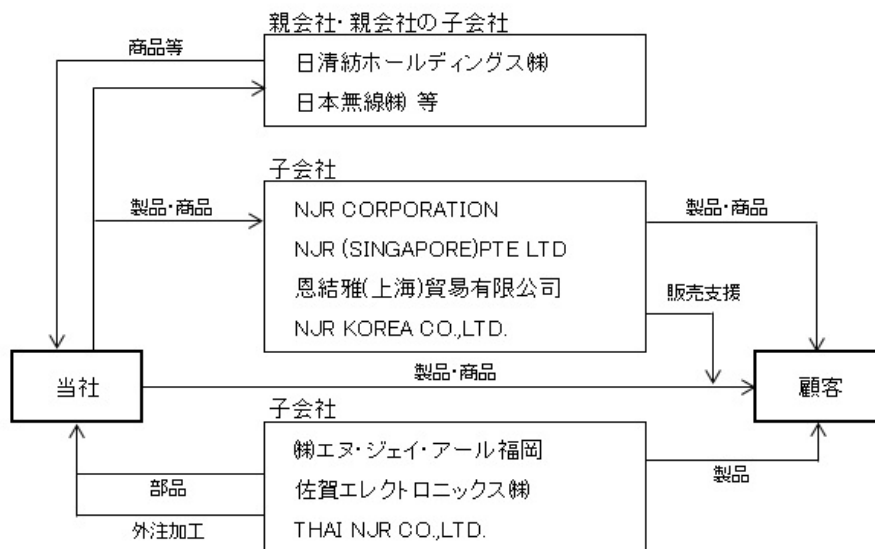
当社の親会社グループは、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、紙製品、不動産、その他事業を営んでおります。

当社および子会社8社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、電子デバイス）の製造・販売および研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、報告セグメントと同一であります。

| | |
|-------------|---|
| マイクロ波管・周辺機器 | |
| 研究開発、設計 | 当社 |
| 製造 | 当社、THAI NJR CO.,LTD. |
| 販売 | 当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司 |
| マイクロ波応用製品 | |
| 研究開発、設計 | 当社 |
| 製造 | 当社、THAI NJR CO.,LTD. |
| 販売 | 当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司 |
| 電子デバイス | |
| 研究開発、設計 | 当社 |
| 製造 | 当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD. |
| 販売 | 当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD. |
| 受託生産および販売 | 当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡 |

NJR KOREA CO.,LTD.および NJR HONG KONG LIMITED (休眠会社)の2社は、非連結子会社であります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

当社グループでは、平成23年度から抜本的な経営改革に取り組み、積極的な製品開発、拡販活動を実践してまいりました。今後も、顧客の要望に合った製品開発を心掛け、業績のさらなる向上とキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題)

主力の電子デバイス事業を取り巻く環境は、世界規模で価格競争が激化しております。このような環境下、当社の収益のベースとなる既存製品は、年々売価が下落し収益の確保が困難な状況にあります。

当社グループは、このような変化に対応するための施策として以下の方策を掲げております。

① 既存製品

当社グループの電子デバイス製品のうち既存の製品群につきましては、厳しい事業環境の中、コスト対応や販売シェアの確保等により競争力を維持してまいります。中でも安定的に市場が拡大している車載・産業機器向けは、高品質、高精度が求められており、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速に対応できる体制の構築によって拡販を目指します。また、マイクロ波管・周辺機器とマイクロ波応用製品については、これらの開発・生産の親和性の高い事業を統合することで、より魅力的な製品開発に取り組みます。

② 新規事業

世界中でスマートデバイスが急速に普及拡大し、当社グループは、この市場向けに従来のマイクロ波デバイス(GaAs IC)に加えて、日本無線(株)から事業を引き継いだSAWデバイスおよびそのファウンドリーサービス、さらにはMEMSマイク等を提供しております。今後も生産を強化し売上拡大を目指してまいります。

また、当社グループは、こうした今まで手掛けていなかったパッシブ製品の開発・生産を通じて得た技術を従来の半導体生産技術と組み合わせ、新たにパッシブ製品の開発、事業展開を進めてまいります。

③ 海外子会社との連携強化

平成23年度から経営改革の一環として行っている国内の生産子会社から連結子会社THAI NJR CO., LTD.へ電子デバイスの生産移管はほぼ完了し、マイクロ波製品も一部生産を開始しました。為替によるリスクが高まる中、今後とも全製品群について海外生産の拡大を進め、為替リスクへ備えてまいります。

また、当連結会計年度には、海外販売子会社ごとに管理していた電子デバイス製品をタイ国バンコクに集約し、効率的な入出庫管理を実現しました。

④ Healthy Companyの推進

国内において少子高齢化が進む中、当社グループでも従業員の高齢化が進んでおります。従業員が年齢に関わらず生き生きと働ける環境作りに努め、組織の活性化を図ってまいります。

⑤ キャッシュ・フロー改善による財務体質の強化

当社グループでは、キャッシュ・フローの改善を図る経営指標として資産回転期間の短縮にグループを挙げて取り組んでおり、販売、生産、在庫管理等あらゆる観点から改善を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS(International Financial Reporting Standards)について、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の検討および調査等を進めておりますが、現時点では、適用未定であります。引き続き検討等を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,273 | 1,661 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,292 | 8,977 |
| 電子記録債権 | 1,498 | 2,145 |
| 商品及び製品 | 3,614 | 3,474 |
| 仕掛品 | 5,928 | 6,710 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,815 | 3,108 |
| 繰延税金資産 | 1,032 | 799 |
| その他 | 253 | 533 |
| 流動資産合計 | 26,708 | 27,410 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 25,918 | ※1 25,998 |
| 減価償却累計額 | △20,557 | △20,598 |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 5,361 | ※1 5,400 |
| 機械装置及び運搬具 | 63,047 | 62,959 |
| 減価償却累計額 | △59,837 | △58,965 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,209 | 3,993 |
| 工具、器具及び備品 | 12,349 | 12,511 |
| 減価償却累計額 | △11,085 | △11,069 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,264 | 1,441 |
| 土地 | ※1 273 | ※1 265 |
| リース資産 | 133 | 88 |
| 減価償却累計額 | △102 | △72 |
| リース資産(純額) | 31 | 15 |
| 建設仮勘定 | 169 | 382 |
| 有形固定資産合計 | 10,309 | 11,498 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 0 | 0 |
| 施設利用権 | 10 | 10 |
| ソフトウェア | 173 | 181 |
| リース資産 | 0 | — |
| ソフトウェア仮勘定 | 2 | — |
| 無形固定資産合計 | 186 | 192 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1,※4 582 | ※1,※4 496 |
| 長期貸付金 | 2 | — |
| 退職給付に係る資産 | 478 | — |
| 繰延税金資産 | 72 | 64 |
| 破産更生債権等 | 1 | 19 |
| その他 | 670 | 574 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 1,806 | 1,152 |
| 固定資産合計 | 12,302 | 12,843 |
| 資産合計 | 39,011 | 40,254 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,359 | 4,276 |
| 短期借入金 | ※3 5,905 | ※3 5,589 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1,※2 1,203 | ※1,※2 4,473 |
| リース債務 | 20 | 10 |
| 未払法人税等 | 149 | 190 |
| 未払費用 | 3,605 | 4,132 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 35 |
| その他 | 937 | 1,324 |
| 流動負債合計 | 16,211 | 20,033 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1,※2 4,433 | 460 |
| リース債務 | 16 | 8 |
| 繰延税金負債 | 616 | 156 |
| 退職給付に係る負債 | 6,328 | 8,247 |
| 環境対策引当金 | 19 | 19 |
| 資産除去債務 | 55 | 55 |
| その他 | 621 | 606 |
| 固定負債合計 | 12,091 | 9,553 |
| 負債合計 | 28,302 | 29,587 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,220 | 5,220 |
| 資本剰余金 | 5,223 | 5,223 |
| 利益剰余金 | △873 | 1,623 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 9,566 | 12,062 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 292 | 215 |
| 為替換算調整勘定 | △20 | △505 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 869 | △1,105 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,141 | △1,395 |
| 純資産合計 | 10,708 | 10,666 |
| 負債純資産合計 | 39,011 | 40,254 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 45,220 | 47,816 |
| 売上原価 | ※1,※2 35,684 | ※1,※2 37,428 |
| 売上総利益 | 9,535 | 10,388 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,911 | 3,035 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 37 | 35 |
| 退職給付費用 | 141 | 98 |
| 減価償却費 | 56 | 64 |
| 賃借料 | 266 | 268 |
| 技術提携費 | 339 | 363 |
| 開発研究費 | 1,141 | 1,474 |
| その他 | 1,723 | 1,920 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 6,617 | ※2 7,261 |
| 営業利益 | 2,918 | 3,126 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 6 | 8 |
| 為替差益 | 366 | — |
| 屑売却益 | 90 | 88 |
| 損害賠償金 | 9 | 25 |
| 受取賃貸料 | 100 | 72 |
| その他 | 34 | 60 |
| 営業外収益合計 | 608 | 255 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 116 | 88 |
| 為替差損 | — | 80 |
| シンジケートローン手数料 | 5 | 4 |
| 損害賠償金 | 22 | 108 |
| その他 | 3 | 3 |
| 営業外費用合計 | 147 | 286 |
| 経常利益 | 3,379 | 3,095 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 954 | ※3 4 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 954 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 23 | ※4 37 |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| リース解約損 | 0 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 23 | 37 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,310 | 3,063 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 230 | 297 |
| 法人税等調整額 | △500 | 270 |
| 法人税等合計 | △270 | 567 |
| 当期純利益 | 4,580 | 2,496 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,580 | 2,496 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 4,580 | 2,496 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 128 | △77 |
| 為替換算調整勘定 | 492 | △484 |
| 退職給付に係る調整額 | 640 | △1,974 |
| その他の包括利益合計 | ※1,※2 1,261 | ※1,※2 △2,537 |
| 包括利益 | 5,842 | △40 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,842 | △40 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,220 | 5,223 | △2,865 | △3 | 7,574 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △2,588 | | △2,588 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 5,220 | 5,223 | △5,453 | △3 | 4,986 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 4,580 | | 4,580 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,580 | △0 | 4,580 |
| 当期末残高 | 5,220 | 5,223 | △873 | △4 | 9,566 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 164 | △512 | 228 | △119 | 7,455 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | △2,588 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 164 | △512 | 228 | △119 | 4,866 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 4,580 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 128 | 492 | 640 | 1,261 | 1,261 |
| 当期変動額合計 | 128 | 492 | 640 | 1,261 | 5,842 |
| 当期末残高 | 292 | △20 | 869 | 1,141 | 10,708 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,220 | 5,223 | △873 | △4 | 9,566 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 5,220 | 5,223 | △873 | △4 | 9,566 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,496 | | 2,496 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,496 | △0 | 2,495 |
| 当期末残高 | 5,220 | 5,223 | 1,623 | △4 | 12,062 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 292 | △20 | 869 | 1,141 | 10,708 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 292 | △20 | 869 | 1,141 | 10,708 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 2,496 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △77 | △484 | △1,974 | △2,537 | △2,537 |
| 当期変動額合計 | △77 | △484 | △1,974 | △2,537 | △41 |
| 当期末残高 | 215 | △505 | △1,105 | △1,395 | 10,666 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,310 | 3,063 |
| 減価償却費 | 2,330 | 2,079 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △954 | △4 |
| 固定資産除却損 | 23 | 37 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △327 | 101 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7 | △8 |
| 支払利息 | 116 | 88 |
| シンジケートローン手数料 | 5 | 4 |
| 為替差損益(△は益) | △26 | 88 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △258 | 420 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 122 | △1,102 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 114 | 48 |
| その他 | 420 | 79 |
| 小計 | 5,867 | 4,897 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 8 |
| 利息の支払額 | △117 | △88 |
| シンジケートローン手数料の支払額 | △5 | △5 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △334 | △277 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,416 | 4,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,803 | △2,979 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,127 | 6 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △121 | △79 |
| その他の支出 | △11 | △49 |
| その他の収入 | 39 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △769 | △3,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △2,913 | △249 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,266 | △1,203 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| その他 | △22 | △19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,102 | △973 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 119 | △86 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 664 | 387 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 609 | 1,273 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,273 | ※ 1,661 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社数 6社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社および合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、NJR HONG KONG LIMITEDは、休眠会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社および関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. および NJR HONG KONG LIMITEDは、各社および合計の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法および総平均法ならびに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(無形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-------|
| 自社利用のソフトウェア | 2～10年 |
|-------------|-------|

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産および負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。前連結会計年度については、当該表示の変更を反映させるため、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 3,043百万円 | 2,928百万円 |
| 土地 | 169 | 169 |
| 投資有価証券 | 482 | 391 |
| 合計 | 3,694 | 3,489 |

上記物件に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 5,220百万円 | 4,220百万円 |

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- (1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金5,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には長期借入金5,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- (1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金4,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には長期借入金4,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※2 財務制限条項

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)5,220百万円、当連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金4,220百万円であります。

※3 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金4,453百万円、当連結会計年度末においては、短期借入金4,685百万円であります。

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 14百万円 | 14百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| | 348百万円 | 486百万円 |

※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,958百万円 | 4,431百万円 |

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 2百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4 | 2 |
| 土地 | 947 | — |
| 合計 | 954 | 4 |

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 17百万円 | 11百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | 22 |
| 工具、器具及び備品 | 2 | 3 |
| 建設仮勘定 | 0 | — |
| ソフトウェア | 0 | 0 |
| 合計 | 23 | 37 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 177百万円 | △119百万円 |
| 組替調整額 | — | △0 |
| 計 | 177 | △119 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 492 | △484 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 861 | △2,438 |
| 組替調整額 | 71 | 13 |
| 計 | 933 | △2,425 |
| 税効果調整前合計 | 1,603 | △3,029 |
| 税効果額 | △342 | 492 |
| その他の包括利益合計 | 1,261 | △2,537 |

※2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | 177百万円 | △119百万円 |
| 税効果額 | △49 | 42 |
| 税効果調整後 | 128 | △77 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | 492 | △484 |
| 税効果額 | — | — |
| 税効果調整後 | 492 | △484 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 税効果調整前 | 933 | △2,425 |
| 税効果額 | △292 | 450 |
| 税効果調整後 | 640 | △1,974 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 1,603 | △3,028 |
| 税効果額 | △342 | 492 |
| 税効果調整後 | 1,261 | △2,537 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 39,131,000 | — | — | 39,131,000 |
| 合計 | 39,131,000 | — | — | 39,131,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,700 | ※ 555 | — | 9,255 |
| 合計 | 8,700 | 555 | — | 9,255 |

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 39,131,000 | — | — | 39,131,000 |
| 合計 | 39,131,000 | — | — | 39,131,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,255 | ※ 683 | — | 9,938 |
| 合計 | 9,255 | 683 | — | 9,938 |

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,273百万円 | 1,661百万円 |
| 合計 | 1,273 | 1,661 |
| 現金及び現金同等物 | 1,273 | 1,661 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等、機能別または製品用途別に本部、部門を置き、生産・販売子会社を含め、一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器」は、主に官公庁や民生機器メーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品」は、主に通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「電子デバイス」は、主に通信、車載、音響、その他多様な民生機器メーカー向けに販売する電子デバイスを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------|-----------------|---------------|--------|--------|------------|---------------|
| | マイクロ波管 ・周辺機器 | マイクロ波 応用製品 | 電子デバイス | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,218 | 2,596 | 39,406 | 45,220 | — | 45,220 |
| セグメント利益 | 394 | 297 | 3,745 | 4,438 | △1,519 | 2,918 |
| セグメント資産 | 2,940 | 1,912 | 31,850 | 36,703 | 2,307 | 39,011 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 96 | 89 | 1,958 | 2,143 | 26 | 2,170 |
| 設備投資額 | 53 | 139 | 1,958 | 2,152 | 62 | 2,214 |

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,519百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額2,307百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額26百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額62百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------|-----------------|---------------|--------|--------|------------|---------------|
| | マイクロ波管 ・周辺機器 | マイクロ波 応用製品 | 電子デバイス | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,039 | 3,302 | 41,474 | 47,816 | — | 47,816 |
| セグメント利益 | 524 | 530 | 3,637 | 4,691 | △1,564 | 3,126 |
| セグメント資産 | 2,873 | 2,038 | 33,109 | 38,022 | 2,232 | 40,254 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 72 | 87 | 1,695 | 1,855 | 31 | 1,887 |
| 設備投資額 | 71 | 242 | 3,111 | 3,426 | 24 | 3,450 |

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,564百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額2,232百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額31百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額24百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

| 日本 | 中国 | 韓国 | その他アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 21,547 | 8,127 | 3,821 | 7,219 | 4,503 | 45,220 |

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|-------|-------|-----|--------|
| 8,051 | 2,249 | 9 | 10,309 |

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 関連するセグメント名 | | | 売上高合計 |
|-----------|-----------------|---------------|--------|-------|
| | マイクロ波管・ 周辺機器 | マイクロ波 応用製品 | 電子デバイス | |
| 三菱電機(株) | 126 | 14 | 5,627 | 5,768 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

| 日本 | 中国 | 韓国 | その他アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 19,241 | 7,737 | 6,652 | 8,615 | 5,570 | 47,816 |

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他アジア」に含めて表示しておりました韓国の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より「韓国」として区分表示しております。なお、前連結会計年度においては、変更後の区分により組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|-------|-------|-----|--------|
| 9,417 | 2,052 | 22 | 11,492 |

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 関連するセグメント名 | | | 売上高合計 |
|-----------|-----------------|---------------|--------|-------|
| | マイクロ波管・ 周辺機器 | マイクロ波 応用製品 | 電子デバイス | |
| 三菱電機(株) | 66 | 11 | 3,464 | 3,541 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 273.72円 | 272.67円 |
| 1株当たり当期純利益 | 117.09円 | 63.81円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,580 | 2,496 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 4,580 | 2,496 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 39,121,873 | 39,121,206 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月24日に「役員の異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、
ご覧下さい。

以上